

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
政策推進課	せんごくの杜整備管理事業	010101180	せんごくの杜(千石荘病院等跡地)の活用構想計画を基に、今後の利活用についてエリアごとの整備計画を進め、敷地・既存施設の適正管理を行う。	96,475	10,601	地方創生交付金を活用し、ピクニックセンター跡地にドローンフィールドを整備、郊外保育所跡地に研修施設を設置した。市立ドローンフィールド条例を制定し、有料で貸し出す。また、里山再生ボランティアを31回開催した。
危機管理課	安全・安心なまちづくり推進事業	010901010	青色パトロール(17年度開始)の巡回実施や、防犯カメラの設置、こあらメール配信による不審者・犯罪情報の提供。防犯協議会への委託による防犯灯の設置、防犯活動の推進。	24,899	27,158	街頭犯罪認知件数は、前年と比べて大幅に減少した。
危機管理課	防災行政無線整備事業	010901020	防災行政無線(同報系)を市内全域に、防災に関する情報が迅速に伝わるように整備する。	185,575	3,355	貝塚市防災行政無線(同報系)デジタル化整備工事を、(平成28年度は、親局、遠隔制御装置、屋外子局35局を整備。)平成29年度は、再送信子局、屋外子局32局、戸別受信機71基を整備し工事完了。
危機管理課	危機管理対策事業	010901040	備蓄物品の充実、自主防災組織の活動促進、重度身体障害者等の避難誘導・介助制度、民間気象情報の取得、雨量計による雨量データの取得等、災害対策に必要な諸事業を実施することにより、災害時に必要な体制の整備を行う。	18,697	21,806	自主防災組織が3団体増加。自主防災組織への助成を40件行った。
危機管理課	防災啓発事業	010901050	地域の訓練開催時における備蓄物品(アルファ化米、保存水等)提供、大阪府岸和田土木事務所の協力による啓発パネル展示や、市民講座等への出張、防災講演会の開催などによる啓発を行ない、自主防災組織等を含む一般市民の防災意識の向上をめざす。	195	145	避難訓練の実施や防災講座により市民の防災意識が向上した。Jアラート訓練の増加により参加者数が増えた。
危機管理課	災害時要援護者避難支援事業	010901060	災害時に弱い立場におかれる高齢者や障害のある人など、何らかの手助けなしには避難できない人に対する支援方法を地域の方々と考えていく。	93	675	新規対象者への登録制度について通知し、登録者数が98人増加した。
危機管理課	総合防災訓練実施事業	010901070	地震対応(シェイクアウト)訓練、救出・救助訓練、炊き出し訓練、防災活動(防災用品)の展示・紹介。	1,769	2,433	市民や関係機関の参加協力の上、市主催の総合防災訓練を実施した。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
危機管理課	事前防災行動計画策定事業	010901090	災害の発生を前提に、防災関係機関及び地域が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画を住民参加により作成する。	3,201	6,020	馬場地区で、住民とのワークショップを3回行い、事前防災タイムラインを策定した。
商工観光課	雇用・労働行政推進事業	011301010	泉南地域労働行政機関運営委員会において雇用労働講座を9月に、労働相談会を11月に、労働問題講座を3月にそれぞれ開催し、事業者や労働者に対して雇用・労働に関する法律の周知と問題が起こった時の解決に向けての情報提供を行った	379	457	市民ニーズに沿った講座のテーマを実施し、参加者数が増加。
商工観光課	勤労者福祉共済事業	011301030	市内中小企業に勤務する従業員の福利厚生の充実を図るとともに、事業所の振興発展に寄与するために貝塚市中小企業勤労者福祉共済センターを組織する。共済センターでは会員からの会費を主な資金として、つり大会、ボウリング大会、食事会、温泉等温浴施設の入浴券や映画鑑賞券などの斡旋販売、野球観戦チケットの斡旋販売、観光施設の割引券配布、宿泊補助事業、結婚祝金・傷病見舞金・出産祝金などの給付事業、健康管理事業(人間ドック補助)および近隣の七市の共済センターや大阪府下の各共済センターで共同事業を実施している。	3,397	3,439	魅力あるサービスを増加させ、参加人数が増加した。
商工観光課	中小企業制度融資事業	011301070	資金融資を必要としている中小企業者に対して、国のセーフティネット保証制度に係る認定を行うとともに、府制度融資の斡旋を行っている。また、平成24年7月から、市内の小規模企業者に対して、市独自の府市連携型融資の斡旋を行っている。府制度融資(責任共有制度対象外)および府市連携型融資の利用者には、最大5万円の信用保証料の補給を行っている。さらに、国のマル経融資の利用者には、当初1年間、上限400万円分の利子の1%分の補給を行い、中小企業者の経営の安定に資している。	151,499	154,508	金融機関独自の低金利融資が増えたため、府制度融資の利用は減少。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
商工観光課	中小企業支援事業	011301080	市内中小企業の技術向上、積極的な経営展開、経営安定のため、人材育成、産業財産権の取得などの事業や、国や府、その関連する中小企業支援団体の支援対象の事業を利用した場合に、市より補助金を交付する。また、商工会議所に補助金を交付し、市内の小規模事業者の経営指導、経営相談の充実、創業の支援を図る。さらに、国の制度である従業員・経営者の退職金、連鎖倒産防止のそれぞれの共済金制度の利用者に対し、その掛金の一部を補助し、経営の安定化の支援を行うとともに国の中小企業支援制度の利用促進を図る。	7,141	8,267	中小企業退職金共済制度について、市の広報により周知を図った。
商工観光課	産業振興推進事業	011301100	貝塚商工会議所と共催で、毎年市内の優良事業所及び優良従業員を表彰している。 貝塚市商店連合会の活動及びプレミアム商品券事業に補助金を交付し、市民の消費拡大の喚起や商店街の利用促進・活性化を図っている。 大規模小売店舗立地法及び工場立地法による届出の相談、受理、指導を行っている。 貝塚商工会議所と連携して、市内産業振興のため国・府・その他の産業支援団体の制度の周知と利用の促進、表彰の推薦などを行っている。 市庁舎に設置する産業展示ショーケースに企業のアピールポイントなどを展示紹介している。 商店街の空き店舗を活用し新たに新店出店したものに対し補助金を交付している。	21,796	15,373	特に昨年度からの改善点はなし。
商工観光課	産業集積促進奨励金事業	011301110	産業集積促進地域(二色南町地区約25ha、新貝塚埠頭地区約19ha)について企業誘致を行い、安定した税収の確保、雇用の確保を図るとともに、市内事業所への波及効果を期待する。誘致した企業に対し、大阪府から本市への交付金相当分(土地)及び家屋を建設することによる固定資産税(家屋)分を、当初より3年間奨励金として交付する。	20,539	0	貝塚市産業集積促進拠点における企業立地の促進に関する条例の対象不動産の要件を改正し土地については取得または賃貸借の開始の日が平成30年3月31日までを平成33年3月31日まで、家屋については、平成30年3月31日までの間に建設に着手を平成33年3月31日までに、平成33年3月31日までに操業を開始したものを平成36年3月31日までにそれぞれ延長した。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
商工観光課	観光活性化事業	011301120	観光パンフレットを作成・配布し、貝塚市の観光施設、歴史、文化、自然、祭礼などを紹介するとともに、ホームページや観光案内所、観光情報誌などを活用し市内観光情報の発信を行う。また11月下旬に「ふれあい市」を開催し、市内伝統工芸品・特産物を展示・販売しPRを行う。その他、近隣市町村で協議会を構成し関西空港や東京などにおいて広域連携により観光PR活動を行う。	13,638	30,218	観光案内所の移転の準備、平成30年6月に観光案内所の機能強化を目指す。
商工観光課	勤労者生活資金貸付事業	011301140	次の資格を満たしている貝塚市在住の勤労者が離職、賃金等の支払い遅延等により著しく生活が困窮に陥り、または、そのおそれがあり、緊急に生活上のつなぎ資金を必要とする方に生活資金を無利子で貸付する 資格：貝塚市在住6ヵ月以上・償還能力があること・市税を完納していること 条件：貸付限度額1世帯20万円以内・返済回数20回以内・連帯保証人必要(市内在住、独立した生計を営み弁済能力の有る人)	0	0	改善した点はなし。
市民課	墓地管理事業	020801060	市営墓地、東浄苑の墓参者が利用できるよう、シルバー人材センター並びに地元町会に清掃を委託する。	2,533	6,761	良好な環境の維持管理に努めた。
市民課	公園墓地事業	020801070	公園墓地の利用者募集に関する、しおり等の作成や供用促進を行った業者に対する報償金の交付。 春・秋の彼岸とお盆に、小型バスを運行。 施設の維持管理。	28,257	23,490	市外住民用2㎡区画を11区に平成28年度に整備し、平成29年4月より募集開始。 簡易水道栓を12か所に増設。
市民課	市営葬儀事業	020801080	市営葬儀を希望される市民に対し、葬儀執行に関する窓口相談や日程調整を行った後、指定業者に委託して葬儀を執り行う。	4,082	4,094	簡素な葬儀ニーズの高まりとともに、相談件数は増加。 葬儀に対する不安を和らげるため、適切なアドバイスを行った。
市民課	斎場運営および維持管理事業	020801090	1. 死体(死胎)及び身体の一部の火葬 2. 灰葬(骨あげ) 3. 動物の死体の火葬 4. 市立斎場施設の維持管理 5. 火葬施設の整備	28,338	29,921	火葬炉のセラミック化及び火葬炉排気塔の改修を行っている。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
廃棄物対策課	環境衛生推進事業	021001010	町会自治会の申し出により生活排水路に害虫駆除の薬剤を散布し、衛生の向上に努めた。 犬猫の死体を収集し斎場まで運搬している。 広報紙により、大阪府下のねずみ駆除月間、蚊の発生予防について周知した。	899	1,022	一昨年より、町会の要望に応えられるようより細かく散布箇所を設定した。 前年度より防疫業務実施町会が6件増加した。
廃棄物対策課	塵芥収集事業	021001020	1.可燃ごみ収集業務 2.粗大・不燃ごみ収集業務 3.ごみ処理手数料徴収事務委託業務 ◎指定された日に、家庭から排出される可燃ごみ、粗大ごみ等の収集・運搬を行う。	280,824	314,856	不燃ごみ収集において、戸別収集地域である東山の2町会に、排出方法をごみペール内からペール外に出してもらうことにより、収集効率をあげることができた。
廃棄物対策課	ごみ減量化事業	021001030	1.缶・びん収集業務 2.ペットボトル等収集業務 3.有価物集団回収報償金交付事業 4.電動式生ごみ処理機購入補助金交付事業 5.小学四年生社会科環境学習 6.廃棄物減量等推進員 ◎資源ごみのリサイクルを目的に缶・びんやペットボトル・プラスチックを分別収集し、また、古紙等集団回収した団体に対して報償金を交付したり、電動式生ごみ処理機の購入者に対して購入代金の一部を補助することにより、再生資源のリサイクルの推進や生ごみの排出量の削減を図っている。◎小学校や町会・各種団体などに出向いて、ごみの分別やリサイクルなどについての啓発活動を行ったり、町会等の啓発の柱となる廃棄物減量等推進員研修会を毎年実施している。	91,582	100,142	小学校や地域にごみ減量化の認識を普及させるために、市内11校の小学四年生を対象に環境学習を引き続き実施した。
市民相談室	就労支援事業	041201020	就職困難者に対して、専門的就労支援コーディネーターが就労に関する相談を行うとともに、パソコン基礎・実践講座や介護職員初任者研修などの職業能力開発事業を実施した。 またハローワークとの連携により、求職者が探している内容の求人企業の紹介を行っている。	1,163	1,049	就職者数の増加。
道路公園課	交通安全啓発事業	050101010	春、秋の全国交通安全運動の実施。 各種交通安全啓発行事。 交通安全教育・指導。 放置自転車、めいわく駐車追放運動。	1,815	1,874	自転車の安全利用や高齢者による交通事故防止に向け、交通安全教育の強化を行うことができた。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度 決算額	30年度 予算額	
道路公園課	放置自転車対策事業	050101020	駅前広場等の良好な環境の確保及び交通の円滑化を図るため、自転車等放置禁止区域を設定し、区域内及び区域外(貝塚市内全域の管理道路上及び公園)にある放置自転車等に警告文による啓発を行い、設定した撤去日に撤去し、撤去自転車専用駐車場において保管したのち、自転車等を返還している。また、返還の際には保管手数料を徴収している。保管自転車のうち所有者が判別できた自転車については、所有者に返還の通知を行い、身分証等で本人確認をした上で返還している。引き取りのない自転車等については、撤去告示後6ヶ月経過後に市内の自転車組合等へリサイクル品として売却又は公的利用に供し、その他の自転車は廃棄処分(鉄屑として売却)している。	11,387	11,367	放置自転車返還を促進するため、所有者に対する電話、はがきで通知、返還を督促、周知に努めた。
道路公園課	駐車場維持管理事業	050101030	東、国道高架下、畠中、二色駐車場の維持管理。 随時使用申請がある場合、資格要件等審査のうえ使用許可を与える。	2,563	2,623	前年度より駐車場利用台数が増加した。
道路公園課	法定外公共物管理事業	050101040	法定外公共物の財産管理。	2,221	0	工事台帳データ化(継続中)。
道路公園課	道路等管理事務事業	050101050	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路台帳、道路台帳図及び認定路線網図を調製し、請求があれば窓口において閲覧の用に供する。</li> <li>・開発協議を行う。</li> <li>・梅雨時期に土砂災害危険箇所及び河川のパトロールを行い、警報発令時には待機する。</li> <li>・道路施設に関する苦情を現場確認の上適宜処理する。</li> </ul>	12,253	12,768	市道の管理、道路苦情等に関して適切に処理できた。
道路公園課	道路等施設管理事業	050101060	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南海貝塚駅前広場の樹木の剪定及び噴水の清掃及びJR東貝塚駅前広場の樹木の剪定を業者に委託し、憩いの場を提供する。</li> <li>・市管理道路、河川の危険箇所の有無等適宜にパトロールし、安全確保の点検をする。</li> </ul>	12,711	13,459	市道認定道路(既認定及び新規認定)及び道路区域の変更について適切に実施し、良好な施設の管理を行うことができた。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
道路公園課	通行等障害物撤去事業	050101070	市民からの通報等により市道上に不法に放置されている看板、投棄物、放置車両等を一定期間警告文を貼付後関係者と共同で随時撤去する。	76	110	監視カメラや防止フェンスが設置されたところでは不法投棄が減少した。
道路公園課	道路新設改良事業	050101100	舗装修繕計画及び町会・自治会の要望により、緊急度の高い順に路面舗装の他、歩車道の拡幅・段差解消等の道路改良工事を実施する。	121,105	143,900	道路改良工事5件、道路舗装工事23件を実施した。
道路公園課	交通安全施設管理・整備事業	050101110	カーブミラーの点検・清掃を年1回業者に委託、市民等の通報や関係者による交通安全施設総点検による危険箇所や施設の不備の発見、請負による安全施設の維持補修及び整備を行う。	19,805	25,912	交通安全点検2回、カーブミラー設置6基、カーブミラー修繕20箇所等、安全施設の補修・点検・整備を実施した。
道路公園課	橋梁新設改良事業	050101130	道路法により義務化された法定点検の調査結果を基に、必要な補修・補強工事を行う。	118,973	253,000	市道脇浜見出川線(昭永橋)橋梁補強補修工事、市道名越千石荘線(千石橋)橋梁補強補修工事を実施した。
道路公園課	河川護岸改修事業	050101150	地元要望等を基に年次計画により市管理河川の護岸の改修工事及び浚渫工事を実施する。	16,538	17,000	中の谷川河川護岸改修工事、間谷川河川護岸改修工事、稲谷川河川護岸改修工事を実施した。
道路公園課	道路維持補修事業	050101190	道路の欠陥、破損を生ずべき誘因の除去やそれらの予防に努めると共に必要に応じた工事の施工を行い、また市民からの欠陥、破損等の緊急通報があればただちに調査の上、直営にて補修処置を行う。市内街路樹の維持については、景観的機能、交通安全機能、沿道の環境機能等をふまえて、十分な維持保全を図っている。	60,794	63,151	街路樹の剪定等について、市民から苦情が出ないように委託先であるシルバー人材センター・造園業組合との打ち合わせ回数を増やした。
道路公園課	河川維持補修事業	050101200	市内排水路の施設機能保全、破損等に起因する事故防止に留意し、排水路工事の施工を行い、また市民からの破損、堆積物除去等の緊急通報があればただちに調査の上、補修処置、浚渫等を行う。	7,814	8,391	市内排水路の通水能力不足の解消は、定期的に現場パトロールを行うことにより、排水路の効果的な維持補修を図っている。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度 決算額	30年度 予算額	
道路公園課	アドプト・プログラム事業	050101080	市と活動団体は協定書を締結し、地元町会及び自治会や企業等の団体が自主的に道路、公園等の清掃及び緑化等のボランティア活動を行う。また市は、清掃用具の貸し出し、ゴミ収集及びボランティア保険に加入し、団体をバックアップする。	44	157	現状維持。
道路公園課	環境美化事業	050101180	市内各町会で環境美化活動の日を定めていただき、町会住民が居住地周辺の公園や水路等の草刈り、泥上げを行い、市は草、泥土等の回収、運搬処理を行っている。	3,225	3,230	町会へゴミの分別の協力を依頼することで、市の分別業務の一部軽減が見受けられた。
道路公園課	公園維持補修事業	050101210	水間公園・東山公園・市民の森及び二色町地域における緑地、緑道・その他の公園に係わる草刈、清掃、灌水等については貝塚市シルバー人材センターに、又、樹木剪定、消毒等については、貝塚市造園業協同組合にそれぞれ委託している。都市公園・児童遊園の維持補修については市民からの破損等による通報があれば、ただちに調査の上、簡易な補修処置を、直営にて行っている。	86,515	88,920	都市公園等の剪定・除草等について、委託先である市シルバー、市造園組合と打ち合わせ回数を増やすことにより、市民からの苦情が減少した。
道路公園課	公園緑地整備事業	050101240	市管理の都市公園・街区公園・児童遊園・緑道・緑地の施設、遊具の整備を行う。	24,083	5,000	東第3児童遊園・福田公園の整備を行った。
道路公園課	公園緑地管理事業	050101250	都市公園、街区公園、児童遊園、緑道、緑地の維持管理を行う。	4,608	4,716	委託箇所が減ったことで、直営で管理する公園が増えた。委託先町会・自治会とは遊具の状況も報告してもらうことで、安全な施設管理を行っている。
道路公園課	緑化推進事業	050101260	花いっぱい運動として、コスモス定植会及び緑化樹配布、苗木花苗配布、府立貝塚高校の協力により街路の花の植栽等を行うことにより緑化を推進する。 貝塚市葛城緑の少年団を通じて緑化の啓発活動を行う。	4,618	2,466	花いっぱい運動やコスモス定植会の活動により、緑化意識の高揚が図られた。
土地情報課	用地境界確定事業	051201010	土地の資料等を調査しながら、現地立会のもと境界を確定する。	0	1,530	少しずつ着実に境界確定がなされている。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
土地情報課	住居表示整備事業	051201020	住居表示を実施し、建物に住居番号を付け、住所を分かりやすくして日常生活の利便性の向上を図る。 また既に住居表示が実施されている区域については、新たな開発や建築などに対応して、建物に住居番号を付けていくことで、所在地をわかりやすくする。	12,321	2,309	地元町会の協力のもと、新規に旧脇濱区域の住居表示を実施した。 市民に住居表示制度について、より理解してもらうため、市ホームページの内容を充実させた。 個人か事業所かにより2課に分かれていた住居表示証明書発行業務について、市民課にて統一して行うこととした。
土地情報課	町・字の区域の新設・廃止・変更事務	051201030	地方自治法第260条第1項の規定に基づき、市議会の議決を経て、町もしくは字の区域の新設・廃止・変更を行う。	0	0	評価対象外
土地情報課	泉州山手線整備促進支援事業	051201040	毎筆の境界確認。	0	33,884	清児及び名越の一部0.25km2において、土地所有者の事前調査を実施した。
市営住宅管理センター	市営住宅管理事業	050501010	市営住宅の異動・同居承認・入居権承継承認などの入居管理を行う。 適切な使用料の決定・収納を行うと共に、滞納者に対する督促、納付指導を行い、長期滞納者に対しては訴訟提起も含め納付促進を図る。 空家の発生状況に応じ、入居者募集、既存入居者の住宅替え等、新規の入居斡旋を行う。 住宅施設の機能維持・保全のため、専門許可・資格が必要な保守管理について業務を委託することにより機能・品質の確保を行う。	28,798	35,543	入居管理の事務手続きや家賃制度の周知、入居者から寄せられる要望や苦情などに随時適応し、必要な情報を広報「住宅だより」や随時のお知らせなどを通じて入居生活をサポートした。また家賃等の滞納額の抑制に向け、電話指導と訪問指導(日中・夜間)を継続的に実施し、徴収率の増加に努めた。現在、家賃等の納付に応じない長期滞納者に対する明渡し訴訟を1件すすめている。空家状況に応じ、中層住宅において比較的痛みの少ない低層階を中心に2回の入居募集を行い、5戸の新規入居を完了した。
市営住宅管理センター	市営住宅施設管理事業	050501020	住宅施設や各住戸内外の少破修繕事業。新規の入居者募集に向けた空家の補修工事。	23,044	32,153	住宅補修履歴の管理および補修方法の妥当性の確認、そして案件ごとのコスト管理などを目的に、保全マネジメントシステムを利用した一元管理を継続的に行い、住宅資産の維持コストの蓄積を行っている。また空家の新規入居者募集においては、入居者ニーズへのマッチングと低コスト化を意識し、比較的痛みの少ない低層階を中心に住宅を選定して補修工事を実施した。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
市営住宅管理センター	市営住宅整備事業	050501030	住棟施設の耐震診断・補強計画・改修工事設計業務および特殊建築物定期検査報告業務の委託。 住棟施設の長寿命化をはかるための改修工事。 市営住宅の有効活用による官民連携事業および関連する事業。	86,319	36,088	市営住宅の有効活用による官民連携事業関連の業務委託(4件)および借上げ公営住宅事業(4件)を実施。 長寿命化・耐震改修工事の実施(9件)および工事関連の設計等業務委託(4件)を実施。
農林課	防災農地整備事業	050701140	「地域防災施設管理計画」を策定し都市部の農地を大規模災害発生時に、住民の安全確保及び復旧活動の円滑化を図るための用地として利用するため、防災農地登録制度を創設し、農家及び地域住民に対する普及・啓発活動を通じ、防災農地の指定を行うとともに、指定した農地の防災機能増進を図るために必要な整備を実施する。	2,784	150	市内農業者の協力により、26.263㎡の防災農地の登録を行った。
農林課	農業振興事業	050701010	市内農業団体等と農業祭を開催し、農業者の生産意欲と市民の農業に対する関心を高める。また、大阪府・みどり公社等と連携し、新規就農や規模拡大を目指す農業者への農地の利用集積を促進することにより、生産性の向上及び遊休農地の抑制を図る。	10,198	11,223	農業祭式典をコスモシアター大ホールで開催するとともに、新たな催しを加えることによって農業祭の来場者数が増加した。
農林課	農業者育成事業	050701020	収益性の高いエコ農産物の推進をするとともに、高収益を期待できる作物・技術の習得を支援する。また、若手農業者で構成する4Hクラブ及び経営改善に取り組む認定農業者の組織の活動に対して支援を行う。	736	734	4Hクラブの活動に関して、高収益農作物の研究を実施するとともに、収穫できたキャベツについて市民に無料配布を行うことにより市民への農業に対する関心を高めることができた。
農林課	生産調整推進対策事業	050701030	国より提示された米生産事業に応じて、市内の農業者に米の作付目標面積を均等配分し、その目標以下に作付面積を抑えることで補助を行う。	739	0	国から割り当てられた米の生産調整の目標面積を達成できるよう、各実行組合に協力を依頼し、活動に対して支援を行うことにより目標面積を達成することができた。
農林課	有害鳥獣捕獲対策事業	050701040	鳥獣の捕獲許可を行うとともに、猟友会へ委託し有害鳥獣の捕獲・駆除を行う。また、アライグマの捕獲に対し協力を交付するとともに、捕獲檻の貸し出し、防除に対する柵の設置や講習会の実施などを行う鳥獣被害防止対策協議会に対して補助を行い農作物の鳥獣被害を防ぐ。	1,886	4,654	平成28年度にアライグマの捕獲頭数が多かったため、平成29年度の捕獲頭数が減少した。 夏季のみではあるが、大阪府による有害鳥獣の処置回数を週2から週3に増加してもらった。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
農林課	農業啓発事業	050701050	市民農園の開設・運営を支援することで、市民の農業への関心を深めてもらう機会を提供する。	400	400	昨年度と同様に現状維持に努めた。
農林課	畜産振興事業	050701060	市内畜産業者の事業所周辺に害虫が発生することを未然に防止し、周辺住民との関係を良好に保つ支援を行う。	30	30	昨年度と同様に現状維持に努めた。
農林課	林業活性化事業	050701070	森林区域の不法投棄車両の撤去や、計画的な森林環境の保全・整備活動を支援するとともに、林業活性化推進協議会の運営を支援することにより本市林業の活性化を図る。	4,880	5,717	計画的な森林整備が実施できたが、平成29年8月に本市で初めてナラ枯れによる被害が発生した。
農林課	土地改良施設整備事業	050701080	土地改良施設改修のための施工相談、工法選定、設計、事業費の補助もしくは工事材料の支給を行い、土地改良施設の整備を行う。	18,810	20,743	農業者及び水利組合と緊密に連絡を取りながら迅速かつ適切に土地改良施設の整備を行うことにより、農業基盤の安定化及び周辺的生活環境の保全が図れた。
農林課	土地改良施設維持管理事業	050701090	土地改良施設の維持管理に伴う草刈や浚渫又は、安全対策を行う。	4,795	6,385	地元住民からの土地改良施設等(農業用水路・ため池等)の苦情に対し迅速かつ適切に処理することにより、農業環境及び市民の生活環境を守ることが出来た。
農林課	ため池オアシス維持管理事業	050701110	ため池オアシスの植樹の管理、清掃、不法投棄の撤去委託を行う。 ※ため池オアシスとは、ため池を農業用施設として活かしつつ、ため池を周回する遊歩道や休憩施設等を整備し、周辺住民が散歩等、健康づくりや憩いの場として活用できるようにしたものである。	2,090	2,149	適切な維持管理を行うことにより、市民に水辺を利用した解放感のある貴重な空間を楽しむながら利用してもらうことが出来た。
農林課	農業環境保全事業	050701130	水路・ため池の草・泥を回収処分、不法投棄物の撤去処分を行う。また景観作物を栽培等し、良好な農空間を保全する。	2,852	2,929	不法投棄等に迅速に対応することにより、良好な農空間を確保することが出来た。
農林課	林道改良事業	050701150	林道の改良工事並びに、林業者に原材料の支給を行い林道の改修・補修を行う。	2,960	3,240	林道の改修及び補修の為、工事及び材料支給を実施した。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
農林課	林道維持管理委託事業	050701160	林道の草刈、維持補修等を地元町会と委託契約を行う。	479	480	林道の通行の安全が確保された。
農林課	経営所得安定対策事業	050701190	国の施策である食料自給率の向上を図るため、水田において水稲と転作による水稲以外の作物の作付けを実施することで、米生産量を調整し、水田農業者経営の安定化を図る。	1,987	2,045	農業者の協力により生産調整目標面積を達成することができた。
農林課	国定公園内環境保全事業	050701220	地元に地域の清掃及び公衆便所の維持管理を委託している。 その結果、貴重な自然環境の適正な保全・活用につながっている。	1,436	1,564	公衆便所の設備の日常点検等を行う事により、登山者やハイキングに訪れた人々が良好な環境で利用してもらうことが出来た。
環境衛生課	環境公害対策事業	050801010	良好な環境確保のため関係法令に照らして、次の内容について調査・対処。 1 大気環境対策 (1)工場・事業場対策で立入調査。 (2)光化学スモッグ予報・注意報の発令、PM2.5の注意喚起情報により市民に周知。 2 水環境対策 工場・事業場に対して立入調査・技術指導。河川・ため池の水質分析。 3 騒音・振動対策 (1)騒音・振動に係る特定施設の立入調査を実施、防止に向けて指導。 (2)主要幹線道路8地点において自動車交通騒音の測定調査を実施。 (3)自動車騒音面的評価業務委託の実施。 4 その他 (1)不法屋外広告物の撤去を実施。 (2)空き地の適正管理を促すため、土地所有者に雑草の刈り取りを依頼。草刈機の貸出。 (3)公害苦情に対応。	4,254	6,346	1 大気環境対策 (1)工場・事業場への立入調査、指導 (2)光化学スモッグ発令時において、防災行政無線により注意喚起(予報1回、注意報0回) 2 水環境対策 (1)工場・事業場への立入調査・技術指導 (2)河川・ため池の水質分析 3 騒音・振動対策 (1)騒音・振動に係る特定施設の立入調査、指導。 (2)主要幹線道路9地点において自動車交通騒音の測定調査
環境衛生課	し尿汲取り補助事業	050801080	し尿汲取り業者に対して、市民1人あたり143円の補助金を交付することにより市民負担の軽減を図っている。	18,335	18,770	下水道や合併処理浄化槽の普及に伴い、し尿汲取り補助金は減少傾向にある。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
環境衛生課	衛生事業所施設運営事業	050801090	し尿及び浄化槽汚泥の処理、受入等の確認、市民からのし尿処理等に対する相談、水質管理に必要な薬品、定期修繕の計画的な発注を行い、約41,000人のし尿及び浄化槽汚泥を衛生的に処理を行うことにより、地域の環境保全に尽くしている。	160,602	151,223	下水道の普及に伴い、年間処理量は減少した。
環境衛生課	合併処理浄化槽設置補助事業	050801100	補助対象地域に設置される合併処理浄化槽の補助申請の受付、補助金交付等手続きを行う。	1,971	3,364	生活環境の改善のため、引き続き汲取り便所又は単独浄化槽からの合併処理浄化槽への切り替えについて補助を実施した。
環境衛生課	合併処理浄化槽届出等事務	050801110	合併処理浄化槽設置申請を大阪府に経由する。市内に設置された浄化槽について適正に維持管理を行うよう指導等を行う。	145	2,916	評価対象外。
環境衛生課	環境学習事業	050801020	子ども環境美化活動として、地域の子も会などが公園・緑地等に不法投棄された空き缶や空きビンの回収を通じて、ポイ捨て禁止、環境美化に対する意識が高まるよう、子どもへの啓発を図る。 また、市民等からの要請を受けて職員が自ら講師として環境問題について啓発を行う。	109	187	子ども環境美化活動として、町会自治会を通じてすべての地域の子も会などに呼びかけを行い、参加子も会数は増加した。
環境衛生課	地球温暖化対策事業	050801030	「第4期貝塚市地球温暖化対策実行計画」では、市が行う事務・事業の実施に伴い、排出される温室効果ガスの排出量を、平成28年度を基準に、平成29年度から33年度までの5年間で6.5%削減することを目標とし、目標達成のために、各職場で昼休みの照明の消灯や使用していないパソコン等の電源を切るなどの節電に努める。細やかな省エネ活動を実践することが必要であり、各課への情報提供や啓発を行うことにより、省エネ活動の推進に努めている。	82	38	平成29年度の温室効果ガス削減実績は0.6%の削減であった。引き続き5か年(平成29年度～平成33年度)で6.5%の削減目標に向け、各職場での取組を行っていく。
環境衛生課	住宅用省エネルギー設備設置費補助事業	050801120	自ら所有し居住する住宅に定置用リチウムイオン蓄電設備を備えた太陽光発電システム又は自立運転機能付き燃料電器コージェネレーション設備を設置しようとする方に、設備の一部を補助することにより、設備の普及を図る。	750	500	補助により設備の普及が図られた。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
都市計画課	港湾・海岸関連事業	051001010	<p>6月から8月にかけて、一般市民を対象に港湾用地や海浜の清掃、海上保安庁の巡視船での体験航海等イベントを実施することにより、海事思想の普及や海岸美化等の意識啓発を図る。また、大阪府と共に企業に対して、阪南港のポートセールスを実施する。</p> <p>また、貝塚港湾振興会の事務局として、上記のイベントのほか総会の開催、研修会の企画・運営、港湾労働者福祉センターの運営管理等を行い、港湾の振興や会員間の情報交換を推進する。</p> <p>※ ポートセールス＝港湾関連用地への企業立地をはじめ、船舶や貨物の誘致のため、船社や荷主等を集めて説明会、見学会等を開催し、当該港湾を利用するメリットの説明を行う。</p>	1,421	1,546	平成29年7月2日実施の旧貝塚港周辺の港湾美化啓発活動には、貝塚港湾振興会会員、大阪府や国の関係機関の方々約200名の参加により実施した。
都市計画課	都市計画事業	051001020	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画区域区分、地域地区などの照会事務。</li> <li>・都市計画図、地形図の販売。</li> <li>・都市計画の基礎となる調査事務。</li> <li>・府案件の都市計画に対する意見及び協力。</li> <li>・市案件の都市計画に関する調査及び手続き並びに決定。</li> <li>・地区計画区域内における行為の届出書の受理及び審査事務。</li> <li>・貝塚市都市計画審議会に係る事務。</li> <li>・貝塚市都市計画に関する基本方針の策定業務</li> </ul>	1,510	3,967	都市計画道路泉州山手線事業化に向け関連する都市計画変更手続きの実施。 旧ユニチカ跡地に関する、まちづくり方針の検討。
都市計画課	バリアフリー化整備推進事業	051001030	<p>鉄道事業者からあった補助金交付申請を審査し、要綱に合致していれば補助金を交付する。</p> <p>また、大阪府福祉のまちづくり条例により、対象となる店舗等施設についてバリアフリー化の指導・協議などを行う。</p> <p>成果：高齢者や障害者等の社会参加の促進と福祉のまちづくりの推進</p>	0	0	評価対象外。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度 決算額	30年度 予算額	
都市計画課	生産緑地整備事業	051001080	<p>生産緑地地区の指定や解除及びその調査や証明等の事務を行う。</p> <p>【生産緑地地区とは】市街化区域内の土地のうち、生産緑地法の規定により指定された区域のことで、都市計画上、農林漁業との調和を図ることを主目的とした地域地区のひとつとされている。</p> <p>※ 生産緑地法における主な要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林漁業などの生産活動が営まれていること、また接道していることとし公園など公共施設の用地に適していること。</li> <li>・面積が500㎡以上であること</li> <li>・農林漁業の継続が可能であること(日照等の条件が営農に適している等)</li> <li>・当該農地の所有者その他の関係権利者全員が同意していること 等々</li> </ul>	0	3,888	評価対象外。
都市計画課	公共交通活性化再生総合事業	051001120	<p>網形成計画は、貝塚市にとって最も望ましい公共交通網のすがたを明らかにする「マスタープラン」としての役割を果たすため、面的な公共交通ネットワークを再構築するために実施する事業を計画に記載する。</p>	22,970	29,979	市内公共交通の現状と市民ニーズ調査・課題の整理を行うため、庁内策定会議を2回、分科会を2回、協議会を3回(うち書面協議を1回含む)開催した。
まちづくり課	開発指導事業	051101010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物の確認等各種申請にかかる経由事務を行う。また、経由事務に関連して開発指導要綱に基づく協議事項の手続き及び取りまとめを行う。</li> <li>・新規建築協定の締結に向けた指導・手続き支援、及び既存建築協定地区の運営管理支援を行う。</li> <li>・国土法、公拓法に基づく届出の受理・通知を行う。</li> <li>・屋外広告物の規制指導、許可を行う。</li> </ul>	143	201	評価対象外。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
まちづくり課	定住促進住宅取得助成事業	051101030	・市外に継続して1年以上居住している2人以上の40歳未満の世帯が、市内に住宅を取得する場合最大65万円補助。 ・市内・外で在住している2人以上の45歳未満の世帯が、市内で親世帯と同居する場合最大15万円補助。	9,713	10,000	本年6月より貝塚市若年世帯住宅取得補助事業の対象世帯の拡大や、新婚世帯への要件緩和を行ったことから、転入世帯のさらなる増加に向けて、フラット35子育て支援型等と合わせて、ホームページの掲載やリーフレットの配付、JR北新地駅のみちまちスクエアにおいて、定住促進のための展示、宅地建物取引業協会や不動産協会等の協力を得て、広報活動を積極的に取り組んだ。
まちづくり課	空き家等対策事業	051101040	地域に影響を及ぼしている空き家の所有者に対し適切に管理してもらうよう指導する。	18,244	1,805	空家実態調査の実施。
まちづくり課	建築物耐震対策事業	051101050	旧耐震基準(昭和56年5月以前)で建築された住宅または特定建築物の所有者が、補助要件を満たす耐震診断、改修を行なった場合に、補助金を交付し、耐震化率を向上させる。また、耐震改修に伴うリフォームに対し補助金を交付。	464	7,336	広報・ホームページへの掲載、町会連合会や不動産フェア等でリーフレットを配布し、周知活動に努めた。
下水道推進課	下水道特別会計運営事務	060501010	下水道使用料や補助金等下水道事業に係る歳入を確保し、下水道事業の健全な経営を行う。	1,956,173	1,917,189	下水道使用料の約14%の増額改定を行い、経営安定化に努めた。
下水道推進課	下水道普及事業	060501020	新たに下水道の供用開始を行う地域の広報を市報やホームページを通じて行い、また、供用済み地区の未接続家屋の所有者に戸別訪問を行うなど下水道接続の促進を図る。	2	60	未接続世帯に個別訪問を行い、水洗化に努めた。
下水道推進課	下水道施設維持管理事業	060501030	整備された公共下水道施設を良好に保つため雨水ポンプ場や管渠等の維持管理、また、維持補修を行う。	494,574	514,741	排水設備検査等に行った際、付近の下水道本管の目視点検を行うと共に、大雨や台風の接近前に下水道施設の清掃や点検を行っている。
下水道推進課	排水設備検査等事業	060501040	下水道の個人宅内排水設備工事が指定業者によって、基準・規格どおり行われるように施工後の完了検査を行う。	0	0	排水設備設備等確認申請書の図面等をチェックし、修正等業者指導を行った。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
下水道推進課	特定事業場水質検査等事業	060501050	下水道を使用する工場、特定事業場(特定施設を設置する事業場)等に対して、法、条例に基づく適切な届出を指導するとともに、排除基準に適合した排水が放流されているか定期的に採水検査等を行い監視、指導する。	2,760	3,600	下水道を使用する工場、特定事業所等に対して、排除基準に適合した排水が放流されているか調査回数を増やし、きめ細かい指導を行った。
下水道推進課	水害対策施設維持管理事業	060501070	各水門を高潮・津波等の時に操作する。また、水門の維持管理、点検、補修を行う。 ポンプ場についても施設管理を委託し、常に正常に稼働させるよう維持管理を行う。	46,173	54,215	水門操作訓練を3回と点検を1回実施し、また委託点検により毎月1回の点検を行った。
下水道推進課	下水道建設事業(污水)	060501090	貝塚市の污水事業については南大阪湾岸流域関連公共下水道全体計画により全体計画区域(2,465ha)を決定し昭和63年度より事業着手した。污水全体計画区域のうち概ね5から7年間で污水整備する区域を設定し、その地区の生活排水等を処理場へ流すための污水管等の施設を建設する事業である。平成23から32年度までの10ヶ年の市の下水道整備方針を示す『第3次貝塚市中長期下水道整備計画』に基づき、污水事業を引き続き推進していく。	1,033,086	1,361,500	平成28年度末の人口普及率が61.7%であったが、平成29年度末では1.1%増加し62.8%になった。
下水道推進課	下水道建設事業(雨水)	060501100	雨水全体計画のうち浸水被害のある区域については事業認可区域を設定し国庫補助制度を活用して浸水を解消する。浸水解消手段としては、雨水管等下水道施設を建設し既設水路の取り込みを行い、雨水をすみやかに河川に排水する。	149,773	75,500	平成27年度～平成29年度の3ヶ年で、北境川排水区の老朽施設の更生工事を完了した。 脇浜雨水ポンプ場の排水区である脇浜第一排水区において、排水計画の見直し検討を行った。
下水道推進課	その他排水路浸水対策事業	060501110	浸水の恐れのある地域においては既存側溝や水路等の改修を行い、雨水をすみやかに下流に排水し浸水を解消する。	31,166	36,000	浸水の恐れのある橋本・三ツ松・沢・堀一丁目の4箇所において、排水路等を築造し浸水解消に対して一定の効果が得られた。
(消防本部)総務課	消防本部人事関係事業	080101010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・衛生・職員の各委員会の開催</li> <li>・教養派遣等により職員の資質向上</li> <li>・健康診断の実施等による職員の健康管理</li> <li>・公務災害申請及び時間外勤務の対応による勤務条件の確保</li> <li>・救急救命士等の養成</li> </ul>	9,161	9,644	評価対象外。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
(消防本部)総務課	消防団運営事業	080101030	・消防団員の人事、施設等の管理、表彰、福利厚生等の事務 ・消防団活動、ポンプ操法訓練	36,387	38,528	消防団員の安全を確保するため装備品の配備強化を行った。 また、消防ポンプ自動車(8分団)更新、次年度の平成30年度より費用弁償が1回につき200円アップの2,700円に決まったことなどにより、団員の士気高揚を図ることができた。
(消防本部)警備課	通信設備維持管理事業	080201010	高機能消防指令センター及び消防無線設備の機能を維持する為、定期的な点検を行う。	15,735	15,526	現状維持に努めた。
(消防本部)警備課	各種講習事業	080201030	AHA(アメリカ心臓協会)ガイドライン2015に基づいた教育指導により、心肺蘇生法・AED操作訓練を主とした応急手当の普及啓発を行い、市民の救命率の向上を目指す。	333	138	講習派遣については講師負担軽減に取り組んだ。今年度から、市内小中学校(小学5年生・中学1年生)を対象とした救命入門コースを開催し、応急手当の普及啓発を目指した。 今後も講習依頼数の増加に取り組む。
(消防本部)警備課	消防公用車維持管理事業	080201040	現在、消防本部では消防自動車を10台、救急自動車(非常用救急車1台含む)を4台、その他公用車を5台、消防団用消防自動車9台の計28台を維持管理している。 また水難救助資機材として、小型船舶(アルミ・ゴム製)2艇も所有している。 これらの車両等について、関係法規に適合するよう、車両・船舶の点検・検査等を実施し、維持管理を行う。	44,231	6,916	活動指標にある法定車検回数・12ヶ月点検とは別に、毎日始業時・夕刻・翌朝の3回、始動点検を実施。
(消防本部)警備課	消防水利等設置事業	080201050	市主体による消防水利の設置、開発行為における消防水利の設置指導を行う。	3,247	4,141	評価対象外。
(消防本部)警備課	消防訓練指導事業	080201060	市民・市内事業所等に対し、初期消火・避難等の指導を行う。	0	0	昨年と同規模の訓練回数維持に努めた。
(消防本部)警備課	見学・広報活動事業	080201070	仕事体験や車両等見学を通じ、消防の仕事をより理解してもらうことと、消防広報活動として広報誌「広報かいつか」に消防関連の情報掲載を行っている。	0	0	特になし。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
(消防本部)警備課	消防公用車整備事業	080201080	走行距離・車両年数・法律適合等により、車両更新を計画した。	20,206	0	老朽化した第8分団の車両更新を行い、消防力の強化を図った。
(消防本部)警備課	コンビニAED設置事業	080201090	コンビニエンスストア各6社と協定書を締結し、市内24時間営業のコンビニエンスストアからAED(自動体外式除細動器)設置の協力を得た後、AEDリース業者を入札により決定しAEDの保守管理を委託、貝塚市が提供するAEDを設置する。	1,129	1,172	市内コンビニエンスストア店舗(平成29年度実績32店舗)にAED(自動体外式除細動器)を設置した。
(消防本部)警備課	高機能消防指令センター更新事業	080201100	市民等からの各種災害の通報に対し、発生場所特定の迅速な災害対応を目的とする。	3,834	0	評価対象外。
(消防本部)警備課	消防共同運営事業	080201120	大阪市消防局のヘリコプターによる火災防ぎよ、救急、救助、消防訓練及び上空からの一斉広報等の応援に関すること。また救急安心センターおおさかでは救急医療相談に対し24時間・365日、医師・看護師・相談員が対応し、緊急性の判断や応急手当の方法、適切な医療機関の案内を行っており、緊急性がある場合には消防が救急対応する。	4,989	4,452	消防ヘリコプターによる実働活動(火災・救急・救助・訓練)及び一斉広報、また救急安心センターおおさかとの連携によって救急医療相談案内を行い、市民の安全・安心度を高めた。
(消防本部)予防課	火災予防事業	080301010	年間を通じ、火災予防協会・幼年・少年・婦人防火クラブ等の協力のもと全国火災予防運動などの防火キャンペーン等を実施することで広く市民に防火思想を啓発、また幼稚園や小・中学校に防火図画の募集をすることで幼少期からの防火への関心を深める。さらに、ひとり暮らしの高齢者宅の防火診断や市内事業所等での消防訓練を行い、火災予防指導をすることで火災の未然防止に取り組む。	0	104	特になし。
(消防本部)予防課	危険物施設保安管理事業	080301020	危険物安全月間や安全週間などを含め、市民の危険物に関する意識の高揚及び啓発に努め、危険物施設等設置申請にかかる検査及び許可、立入検査による指示指導などにより、法に基づく危険物施設等として許可を与えると共に違反行為を是正し、災害の防止を図ることにより、災害のない街づくりに取り組む。	0	137	評価対象外。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
(消防本部)予防課	火災原因調査事務	080301040	火災現場において、物的証拠(火災物件)を主体とし、関係者等の供述に基づいて検討を加え、科学的手法により合理的に事実の解明を図り、火災予防に寄与する。又その火災原因を国等に報告する。	0	103	評価対象外。
消防署	災害出動事業	080401010	火災現場や災害現場等において、市民等の生命・身体及び財産を保護し、被害を軽減することを目的として活動を行い、複雑多様化する各種災害に対応できるよう平素から各種事案を想定した訓練を実施することにより、資機材操作の習熟やより効率的な消防戦術の構築、労働災害の防止に努める。又、市民からの相談、要望等可能な範囲で対応している。	6,520	6,911	実践訓練、装備の更新・取扱訓練等により、より効率的な活動が実施できるよう努めている。
消防署	救急出動事業	080401020	傷病者(救急患者)の症状及び状態を判断し必要な応急処置を行い、迅速に適切な医療機関へ搬送する。	4,268	4,245	評価対象外。
消防署	通信勤務事業	080401030	119番通報の受信及び車両の出動指令、消防無線の送受信、病院紹介等。	0	0	評価対象外。
社会教育課	埋蔵文化財発掘調査事業	100401070	建築確認・開発申請の際、遺跡内・外について提出書類の有無を確認、開発地、開発計画を法令に基づき、発掘通知書・届出書、埋蔵文化財の試掘調査の依頼書の書類提出を求め、発掘調査、試掘調査、立会調査等の対応の連絡、調査後の書類作成、報告を行う。	515	1,006	発掘届出等の申請者、開発者に対して埋蔵文化財について窓口の説明を行うとともに、工事内容により、発掘現場に立会調査等を行った。コスモス市民講座等で市内の埋蔵文化財についても説明を行った。
社会教育課	文化財保護事業	100401080	文化財周知啓発する冊子「テンプス」刊行、かいづか歴史文化セミナー、貝塚市の70年を読む会などを通じて、文化財の周知、保護の啓発に努めた。文化財に関する講座等の講師派遣、民俗文化財等の調査、継承(保存団体との調整、補助金)、登録文化財に関する調査、申請事務等	1,301	1,365	国登録有形文化財に登録された要家住宅の特別見学会・フォーラムを開催した(6月)。また、本市コスモスシアターで開催された近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会の前日に、民俗芸能の課題に関する意見交換会・交流会を開催した(11月)。

所属	事務事業名	事務事業コード	具体的内容	直接事業費(千円)		事務事業の実績
				29年度決算額	30年度予算額	
社会教育課	郷土資料室事業	100401090	貝塚市民図書館の2階にあり、隣接する展示室において市内の様々な歴史資料を展示、また、市内に残る古文書を調査、情報の収集・整理(データ化)を行っている。	5,339	5,592	「貝塚市の指定文化財」展を3期、企画展「岩橋善兵衛の時代の科学技術」、特別展「岸和田藩と貝塚」を開催した。関連イベントで、講師を招いての講演会、現地見学会、町会でのミニ講演会を開催した。また、古文書講座を年間3回を開催、600名を超える受講者の方が参加した。
社会教育課	貝塚市歴史展示館事業	100401110	旧ユニチカ貝塚工場事務所の建物を庭園とともに寄附を受け、貝塚市歴史展示館としている。午前10時から午後4時までの開館(火曜日、祝日休館)で市内の近現代史、日紡貝塚バレーボールチームの展示を行うとともに、企画展を行っている。	2,647	2,072	市制施行70年を記念、刊行した『貝塚市の70年』を活用した、「貝塚市の70年を読む会」を毎月1回開催するとともに、企画展を3回開催するなど、展示レイアウトの充実を図った。29年10月より、泉州地域の博物館7館とともに、連携事業としてキャラクターや展示品のカードを集めてもらう「はくふだ」事業を行ったり、放課後子ども教室での施設活用を通じて、入館者増に努めた。
社会教育課	和泉葛城山ブナ林保護増殖事業	100401120	岸和田市・貝塚市・公益財団法人大阪みどりのトラスト協会の三者の協働事業として、和泉葛城山ブナ林の保護、増殖を行う。岸和田市・貝塚市が2年ごとに事務局を務め、ブナ林保護増殖については、和泉葛城山ブナ林保護増殖検討委員会の意見が反映された形で実施している。	1,247	1,251	和泉葛城山ブナ林保護増殖検討委員会を2回実施(6月、30年1月)、ブナ林安全確保フローを作成するとともに、今後の保護増殖の方針の検討を行った。
農業委員会事務局	農業委員会運営事業	150101010	農地等の円滑な利用と権利移動の適正化及び国有農地の適正な利用促進を図る。 農業者の老後の生活安定を図るため農業者年金加入を推進する。	7,728	5,719	遊休農地パトロール実施とその解消に努めた。